



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994 URL <https://www.t-cw.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 武治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部長 (氏名) 市川 尚

TEL 03-3271-1711

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日

2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,530	38.4	170	91.4	248	88.2	151	89.2
2021年12月期	12,233	66.0	1,985	136.9	2,112	131.1	1,402	55.5

(注) 包括利益 2022年12月期 150百万円 (89.1%) 2021年12月期 1,371百万円 (52.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	17.70		1.4	1.9	2.3
2021年12月期	162.58		13.8	15.9	16.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	12,324	10,671	86.6	1,252.55
2021年12月期	13,931	10,720	77.0	1,250.21

(参考) 自己資本 2022年12月期 10,671百万円 2021年12月期 10,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	873	373	396	1,470
2021年12月期	2,000	257	540	3,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		15.00		10.00	25.00	215	15.4	2.1
2022年12月期		10.00		10.00	20.00	170	113.0	1.6
2023年12月期(予想)		10.00		10.00	20.00		396.3	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,720	5.0	12	84.4	43	63.5	24	74.5	2.82
通期	7,125	5.4	18	89.4	79	68.2	43	71.6	5.05

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	9,553,011 株	2021年12月期	9,553,011 株
期末自己株式数	2022年12月期	1,032,964 株	2021年12月期	977,864 株
期中平均株式数	2022年12月期	8,568,079 株	2021年12月期	8,628,113 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,464	38.6	169	91.4	231	89.0	150	89.2
2021年12月期	12,167	66.6	1,986	140.7	2,111	134.5	1,402	57.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	17.62	
2021年12月期	162.50	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	12,249	10,674	87.1	1,252.84
2021年12月期	13,849	10,723	77.4	1,250.59

(参考) 自己資本 2022年12月期 10,674百万円 2021年12月期 10,723百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本の経済は、ロシアのウクライナ侵攻の影響や円安、物価上昇により大幅に下押しされ、厳しい状況で推移しました。企業収益や生産活動等の面で弱含みの傾向がみられており、コロナウイルスの再拡大やウクライナ問題の解決が見えないことから、今後とも内外経済の動向は先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、ゼネコンの受注競争が激化して、受注単価が下落しています。PCカーテンウォール業界においても、受注単価の低下と原材料費の上昇が見込まれ、さらに、工場の稼働率は上昇傾向にあるものの、アップダウンが激しくなっており、工場の安定運営が難しくなっています。

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校やスポーツクラブに加え、PCカーテンウォール事業で関わった都市型高級ホテルのプール等の工事拡大を図っております。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は売上高75億30百万円(前連結会計年度比38.4%減)、営業利益1億70百万円(前連結会計年度比91.4%減)、経常利益2億48百万円(前連結会計年度比88.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億51百万円(前連結会計年度比89.2%減)となりました。なお、受注高は73億69百万円(前連結会計年度比17.0%減)、受注残高は82億36百万円(前連結会計年度比1.9%減)となりました。

なお、売上高及び各利益の対前年同期比率が大きく減少しているのは、前連結会計年度の期首より工事進行基準を適用しているため、前連結会計年度の売上高及び各利益が大きく増加したためであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①PCカーテンウォール事業

当セグメントの売上高は69億64百万円(前連結会計年度比40.5%減)、セグメント利益は1億54百万円(前連結会計年度比92.2%減)となりました。なお、売上のトレンドに季節性はありません。

②アクア事業

当セグメントの売上高は5億円(前連結会計年度比9.7%増)、セグメント利益は16百万円(前連結会計年度比30.3%増)となりました。

③その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

当セグメントの売上高は66百万円(前連結会計年度比0.9%減)、セグメント損失は0百万円(前連結会計年度は1百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は123億24百万円と前連結会計年度末と比較して11.5%、16億6百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権が2億22百万円増加したことと、現金預金が16億43百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は16億52百万円と前連結会計年度末と比較して48.5%、15億57百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が7億15百万円及びその他流動負債が5億62百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は106億71百万円と前連結会計年度末と比較して0.5%、48百万円の減少となりました。これは主に、自己株式が27百万円増加したことと、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1億51百万円増加したことと、配当金の支払いにより1億71百万円減少したことにより19百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費2億87百万円、その他債務の減少額5億49百万円、法人税等の支払額7億23百万円により8億円73百万円の資金減少（前連結会計年度は20億円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出3億22百万円により3億73百万円の資金減少（前連結会計年度は2億57百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出1億95百万円、配当金の支払額1億71百万円により3億96百万円の資金減少（前連結会計年度は5億40百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は14億70百万円（前連結会計年度比52.8%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	54.9	61.7	75.9	77.0	86.6
時価ベースの自己資本比率(%)	35.5	46.8	37.6	40.4	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.8	0.5	—	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.1	328.1	—	510.9	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は71億25百万円（前連結会計年度比5.4%減）、営業利益18百万円（前連結会計年度比89.4%減）、経常利益79百万円（前連結会計年度比68.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益43百万円（前連結会計年度比71.6%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本方針といたしましては、将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当額を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

具体的には、年間20円配当を安定的に行うことを基本とし、最近の業績動向等を勘案して、それ以上の配当額を目指すことを基本方針としています。

また内部留保につきましては、当社企業グループの競争力の維持・強化による収益力向上を図るための設備投資・開発研究等有効に活用する方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり期末配当金を従来予想通り10円となる予定です。これにより実施済みの中間配当金10円と合わせた年間配当金は1株当たり20円となる予定です。

次期の配当につきましては、2023年度は、売上・利益が減少する見込みですが、年間配当金は1株当たり20円を維持する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、現在海外での活動がほとんどないことから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,114,744	1,470,755
受取手形・完成工事未収入金等	3,969,627	3,685,743
電子記録債権	1,109,498	1,332,212
未成工事支出金	224,975	250,470
その他の棚卸資産	79,971	109,536
その他	62,869	99,757
貸倒引当金	△3,625	△2,125
流動資産合計	8,558,061	6,946,352
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,706,307	3,718,360
減価償却累計額	△3,075,647	△3,130,793
建物・構築物(純額)	630,660	587,566
機械・運搬具及び工具器具備品	2,730,251	2,916,544
減価償却累計額	△1,978,749	△2,164,368
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	751,502	752,175
土地	1,757,455	1,757,455
建設仮勘定	535	48,727
有形固定資産合計	3,140,153	3,145,926
無形固定資産	43,628	90,814
投資その他の資産		
投資有価証券	186,885	184,455
保険積立金	1,104,488	1,126,072
投資不動産(純額)	35,987	35,725
差入保証金	621,435	621,336
退職給付に係る資産	134,971	115,827
その他	111,602	63,524
貸倒引当金	△5,587	△5,277
投資その他の資産合計	2,189,784	2,141,664
固定資産合計	5,373,567	5,378,406
資産合計	13,931,628	12,324,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	437,651	425,356
電子記録債務	257,742	249,894
短期借入金	370,000	344,000
未払法人税等	719,898	4,098
未成工事受入金	18,817	12,166
完成工事補償引当金	1,880	1,330
賞与引当金	50,982	50,222
工事損失引当金	14,046	21,505
その他	777,094	214,313
流動負債合計	2,648,112	1,322,886
固定負債		
長期借入金	271,000	102,000
役員退職慰労引当金	214,006	138,123
その他	77,779	89,977
固定負債合計	562,785	330,100
負債合計	3,210,898	1,652,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	7,649,135	7,629,277
自己株式	△323,601	△351,113
株主資本合計	10,708,897	10,661,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,832	10,243
その他の包括利益累計額合計	11,832	10,243
純資産合計	10,720,730	10,671,771
負債純資産合計	13,931,628	12,324,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	12,233,461	7,530,716
売上原価		
完成工事原価	9,395,399	6,497,787
売上総利益		
完成工事総利益	2,838,061	1,032,928
販売費及び一般管理費	852,588	862,732
営業利益	1,985,473	170,195
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,063	2,030
投資有価証券売却益	31,715	-
投資不動産賃貸料	2,782	2,488
受取家賃	10,434	10,317
鉄屑売却収入	58,112	51,290
貸倒引当金戻入額	2,865	1,810
その他	25,220	16,434
営業外収益合計	133,192	84,371
営業外費用		
支払利息	3,825	2,594
不動産賃貸費用	1,817	884
リース解約損	-	692
その他	504	2,027
営業外費用合計	6,146	6,198
経常利益	2,112,519	248,368
特別利益		
固定資産売却益	4,228	-
移転補償金	1,407	-
特別利益合計	5,636	-
特別損失		
固定資産除却損	21,681	6,917
減損損失	-	15,500
特別損失合計	21,681	22,417
税金等調整前当期純利益	2,096,474	225,951
法人税、住民税及び事業税	720,161	8,152
法人税等調整額	△26,484	66,154
法人税等合計	693,676	74,306
当期純利益	1,402,797	151,644
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402,797	151,644

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,402,797	151,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,861	△1,589
その他の包括利益合計	△30,861	△1,589
包括利益	1,371,935	150,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,371,935	150,055

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	3,283,363	6,488,123	△283,848	9,587,638	42,693	42,693	9,630,332
当期変動額								
剰余金の配当			△241,784		△241,784			△241,784
親会社株主に帰属する当期純利益			1,402,797		1,402,797			1,402,797
自己株式の取得				△39,753	△39,753			△39,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△30,861	△30,861	△30,861
当期変動額合計	-	-	1,161,012	△39,753	1,121,259	△30,861	△30,861	1,090,397
当期末残高	100,000	3,283,363	7,649,135	△323,601	10,708,897	11,832	11,832	10,720,730

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	3,283,363	7,649,135	△323,601	10,708,897	11,832	11,832	10,720,730
当期変動額								
剰余金の配当			△171,502		△171,502			△171,502
親会社株主に帰属する当期純利益			151,644		151,644			151,644
自己株式の取得				△27,511	△27,511			△27,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△1,589	△1,589	△1,589
当期変動額合計	-	-	△19,858	△27,511	△47,369	△1,589	△1,589	△48,959
当期末残高	100,000	3,283,363	7,629,277	△351,113	10,661,527	10,243	10,243	10,671,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,096,474	225,951
減価償却費	262,926	287,334
減損損失	-	15,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,865	△1,810
固定資産除却損	19,246	3,118
固定資産売却損益 (△は益)	△4,228	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,410	△75,883
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	990	△550
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,454	7,459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,766	△760
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12,601	19,144
受取利息及び受取配当金	△2,063	△2,030
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,715	-
支払利息	3,825	2,594
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,237,325	61,169
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,339,692	△25,494
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,744	△29,565
保険積立金の増減額 (△は増加)	△80,017	△21,584
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,730	△37,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,598	△20,143
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△915,661	△6,651
その他の負債の増減額 (△は減少)	561,396	△549,283
小計	2,006,378	△148,829
利息及び配当金の受取額	2,075	2,044
利息の支払額	△3,915	△2,579
法人税等の支払額	△4,053	△723,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,000,484	△873,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△370,510	△322,515
有形固定資産の売却による収入	26,984	-
無形固定資産の取得による支出	△17,251	△53,928
投資不動産の売却による収入	56,005	-
投資有価証券の売却による収入	50,330	-
貸付けによる支出	△7,100	△2,000
貸付金の回収による収入	3,900	4,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,642	△373,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△337,000	△195,000
建設協力金の返済による支出	△2,520	△2,520
自己株式の取得による支出	△39,753	△27,511
配当金の支払額	△241,066	△171,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540,339	△396,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,202,502	△1,643,988
現金及び現金同等物の期首残高	1,912,241	3,114,744
現金及び現金同等物の期末残高	3,114,744	1,470,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、期間がごく短く少額である工事を除き、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法によっております。

また、期間がごく短く少額である工事については、財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、ホテル・学校・スポーツ施設のプールならびに各種温浴施設などの水施設・水空間・水環境の企画提案・設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,710,411	456,136	12,166,548	66,913	12,233,461	—	12,233,461
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,710,411	456,136	12,166,548	66,913	12,233,461	—	12,233,461
セグメント利 益又はセグメン ト損失(△)	1,974,162	12,583	1,986,745	△1,272	1,985,473	—	1,985,473
セグメント資 産	8,969,726	203,042	9,171,769	111,767	9,283,536	4,648,091	13,931,628
その他の項目							
減価償却費	259,175	—	259,175	3,414	262,590	335	262,926
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	426,044	—	426,044	—	426,044	—	426,044

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額4,648,091千円は、セグメント間債権債務消去26,170千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,677,495千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金等であります。

(2) 減価償却費の調整額335千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,964,026	500,373	7,464,400	66,316	7,530,716	—	7,530,716
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,964,026	500,373	7,464,400	66,316	7,530,716	—	7,530,716
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	154,231	16,393	170,625	△429	170,195	—	170,195
セグメント資 産	9,060,551	199,709	9,260,261	88,511	9,348,772	2,975,985	12,324,758
その他の項目							
減価償却費	283,656	—	283,656	3,415	287,072	261	287,334
減損損失	—	—	—	15,500	15,500	—	15,500
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	358,431	—	358,431	—	358,431	—	358,431

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,975,985千円は、セグメント間債権債務消去△11,010千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,989,518千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金等であります。

(2) 減価償却費の調整額261千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,250円21銭	1,252円55銭
1株当たり当期純利益	162円58銭	17円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,402,797	151,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,402,797	151,644
普通株式の期中平均株式数(株)	8,628,113	8,568,079

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,720,730	10,671,771
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,720,730	10,671,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,575,147	8,520,047